

第3期 須坂市人口ビジョン

2026年3月

長野県須坂市

目次

第1 須坂市人口ビジョンの位置づけ

第2 人口動向分析

(1)総人口と年齢 3 区分別の人口と構成比の推移

(2)人口ピラミッド

(3)合計特殊出生率

(4)自然動態と社会動態の推移

第3 人口の将来展望

(1)将来目標人口

(2)人口の将来展望を踏まえた課題の整理

第1章 須坂市人口ビジョン

第1 須坂市人口ビジョンの位置づけ

須坂市人口ビジョンは、須坂市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたり、効果的な施策の企画・立案に係る基礎となるもので、本市における人口の動向分析を行い、人口減少問題に関して、市民と認識を共有し、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

第2 人口動向分析

実施すべき施策を検討するための基礎データを得ることを目的に、時系列による人口動向や年齢区分別の人口動向分析などを行いました。

(1)総人口と年齢3区分別の人口と構成比の推移

本市の総人口を年齢3区分別に見ると、2020年時点で年少人口（0-14歳）は6,040人、生産年齢人口（15-64歳）は27,437人、老年人口（65歳以上）は16,082人です。年齢区分別の構成比は2020年時点で生産年齢人口割合は55.4%ですが、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計によれば、2070年にかけて減少が続きます。一方、老年人口割合は2070年には2020年よりも10%以上増えることが予想されています。



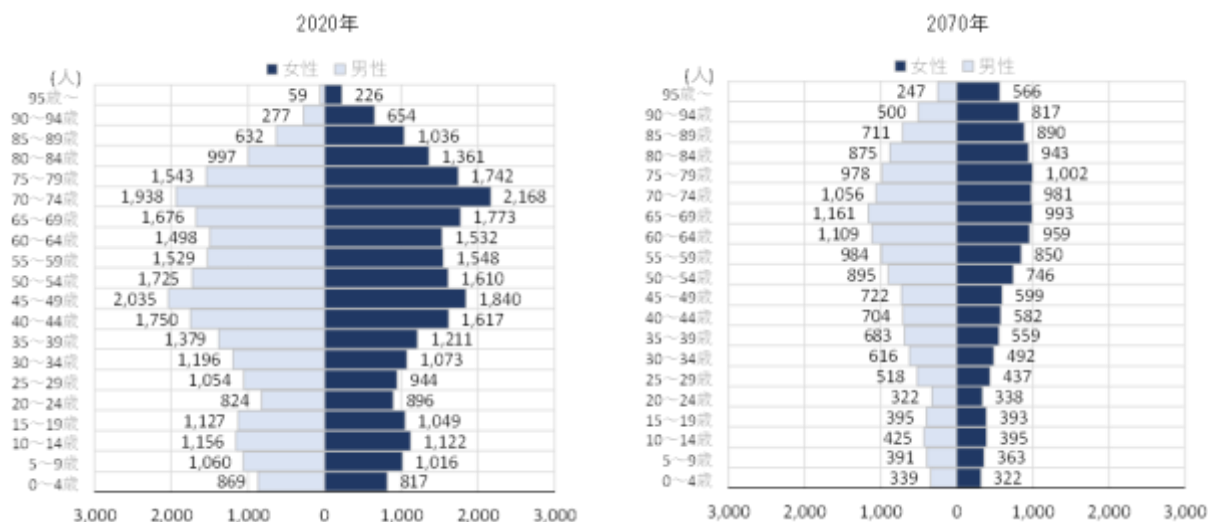
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	49,559	47,835	45,707	43,516	41,263	39,019	36,724	34,325	31,820	29,288	26,862
年少人口 (0-14歳)	6,040	5,319	4,657	4,207	4,040	3,811	3,480	3,101	2,728	2,431	2,235
	12.2%	11.1%	10.2%	9.7%	9.8%	9.8%	9.5%	9.0%	8.6%	8.3%	8.3%
生産年齢人口 (15-64歳)	27,437	26,424	25,131	23,449	21,011	19,073	17,761	16,610	15,445	14,254	12,904
	55.4%	55.2%	55.0%	53.9%	50.9%	48.9%	48.4%	48.4%	48.5%	48.7%	48.0%
老年人口 (65歳以上)	16,082	16,093	15,919	15,860	16,211	16,135	15,483	14,614	13,647	12,602	11,723
	32.5%	33.6%	34.8%	36.4%	39.3%	41.4%	42.2%	42.6%	42.9%	43.0%	43.6%

※端数処理等の関係で社人研「日本の地域別将来推計人口」における推計結果とは若干値が異なる場合がある。

出典：社人研推計に準拠して推計

(2)人口ピラミッド

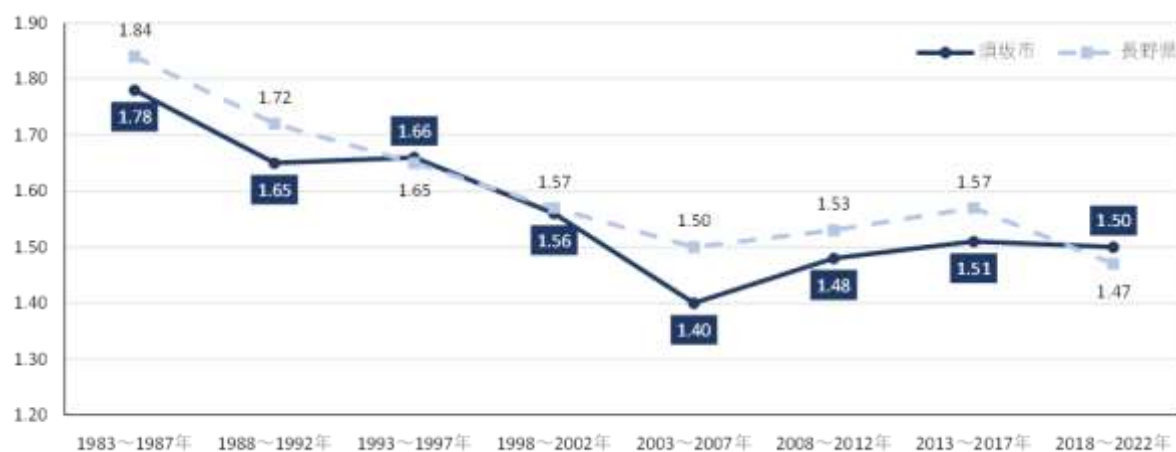
本市の2020年の人口ピラミッドは、70～74歳の第1次ベビーブーム世代、45～49歳の第2次ベビーブーム世代において大きく膨らんでおり、「ひょうたん型」になっています。社人研推計の通りに人口減少が進行すると、2070年の人口ピラミッドは2020年に比べて全体的な人口のボリュームが縮小するとともに、年齢が上がるほど幅が広がる「逆三角形型」の構造になると予想されます。



出典：社人研推計に準拠して推計

(3)合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率は、人口置換水準（人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準）である2.07と比較すると依然として低い水準ですが、2003～2007年以降は上昇に転じており、2018～2022年には長野県平均を上回っています。



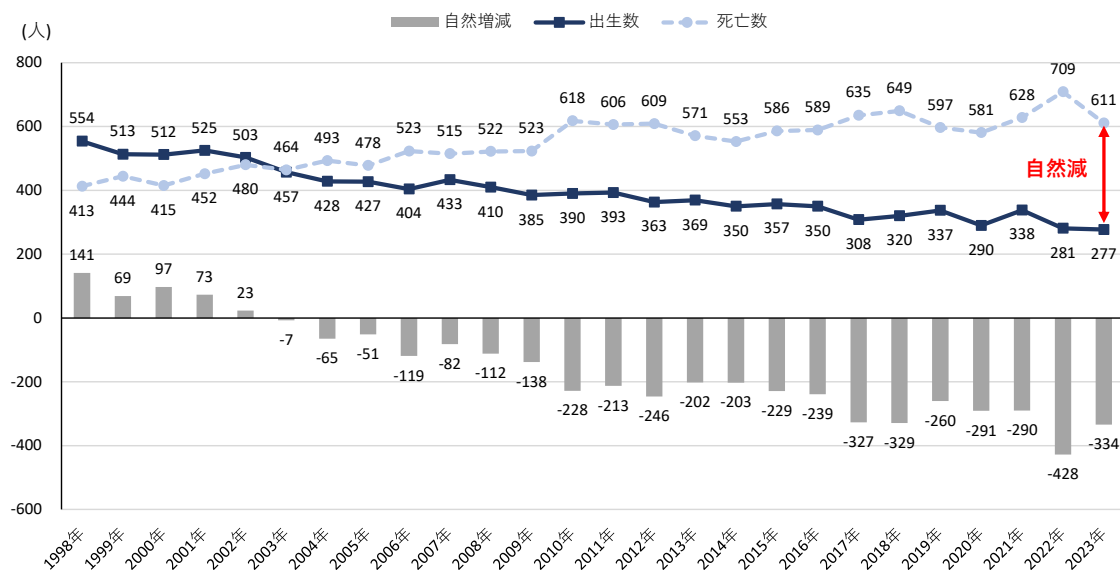
出典：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」によるベイズ推定値

(4)自然動態と社会動態の推移

自然動態を見ると、2003 年以降死亡数が出生数を上回り、自然減の傾向が続いています。

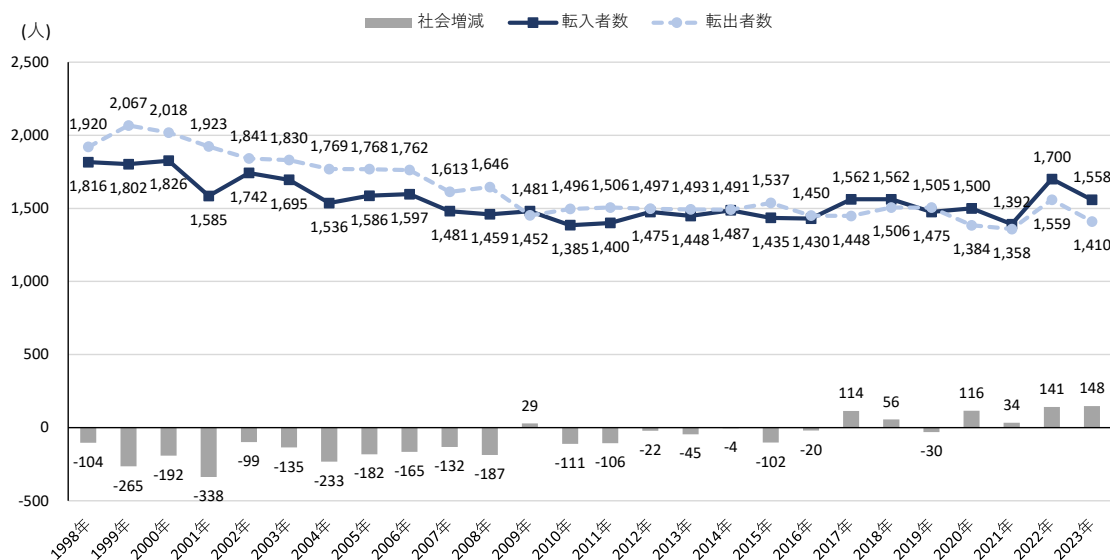
一方、社会動態を見ると、2016 年以前は概ね社会減の傾向でしたが、2017 年以降はほとんどの年で転入者数が転出者数を上回っており、2022 年、2023 年は大幅な社会増となっています。

自然動態の推移



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

社会動態の推移

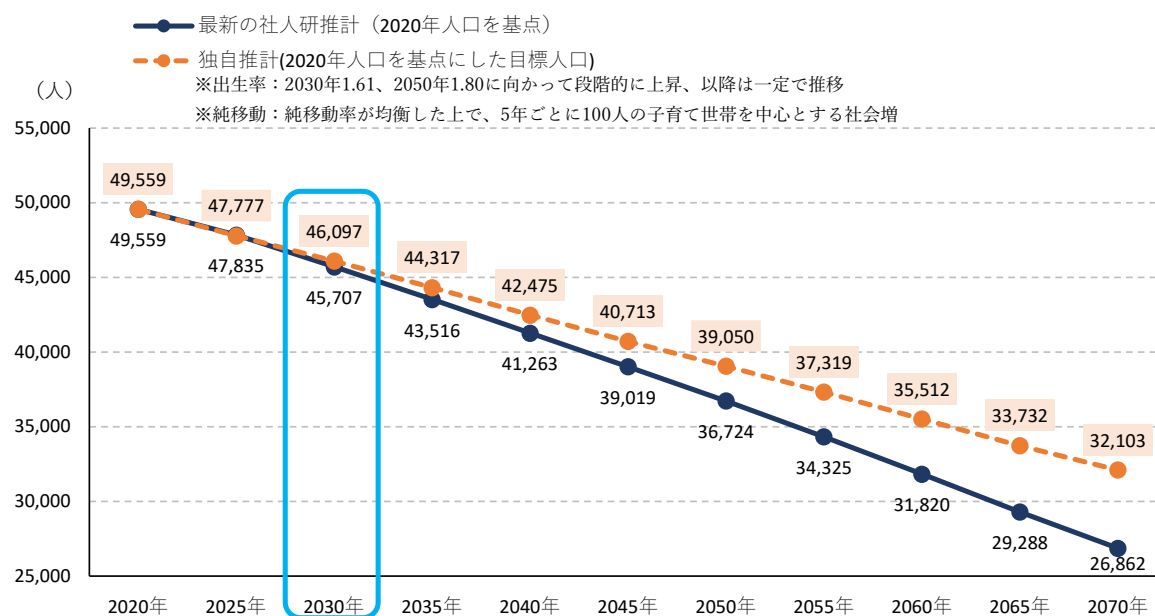


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

第3 人口の将来展望

(1) 将来目標人口

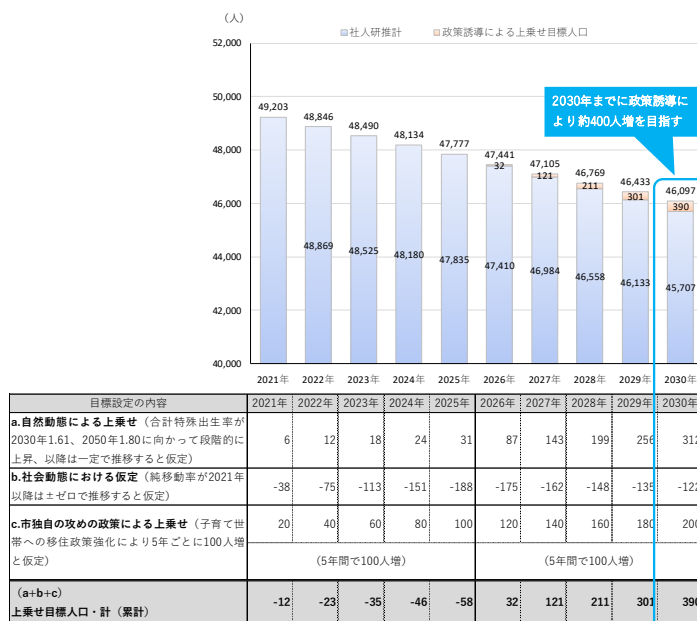
社人研推計では、2020年の総人口49,559人が、2070年には26,862人まで減少するとされています。本市では社人研の人口推計を基準として、合計特殊出生率が2030年に県民希望出生率（長野県の若い世代における結婚や子育て等の希望が叶った場合に想定される出生率）の1.61、2050年に国民希望出生率（日本の若い世代における結婚や子育て等の希望が叶った場合に想定される出生率）の1.80に上昇した後は一定で推移するとともに、純移動率が2020年の後は均衡（±ゼロで推移）し、加えて子育て世帯を中心に移住政策などを強化することにより5年ごとに100人の社会増が起こると仮定し、推計人口を算出しました。その結果、2030年に46,097人（社人研推計より390人増）と推計し、それに基づいて本市の2030年の目標人口を46,100人に設定します。



※端数処理等の関係で社人研「日本の地域別将来推計人口」における推計結果とは若干値が異なる場合がある。

出典：社人研推計 社人研推計に準拠して推計
 独自推計 合計特殊出生率、純移動数等を仮定して独自に推計

推計パターン		仮定値の設定条件
社人研ベース	出生数	2005年～2020年の全国と各自治体の子ども女性比の比をとり、その比が2025年以降2050年まで継続すると仮定 ※社人研の推計期間は2050年までであり、以降は2070年まで同程度で推移すると仮定
	純移動	2005年～2010年、2010年～2015年、2015年～2020年の平均的な人口移動傾向が、2045年～2050年まで継続すると仮定 ※社人研の推計期間は2050年までであり、以降は2070年まで同程度で推移すると仮定
本市独自推計	出生数	社人研の2020年人口推計を基準として、合計特殊出生率が2030年までに県民希望出生率の1.61、2050年までに国民希望出生率の1.80に上昇し、以降は2070年まで一定で推移すると仮定
	純移動	純移動率が2020年の後は均衡（ゼロで推移）し、加えて子育て世帯を中心に移住政策などを強化することにより5年ごとに100人の社会増が起こると仮定 ※「5年ごとに100人の社会増」の仮定の内訳（男女比1:1） 5～9歳：10人、10～14歳：10人、25～29歳：20人、30～34歳：20人、35～39歳：20人、40～44歳：20人



※5年ごとの増減数を等分して各年の人口動態を推計した。

※端数処理等の関係で社人研「日本の地域別将来推計人口」における推計結果とは若干値が異なる場合がある。

出典：社人研推計 社人研推計に準拠して推計
独自推計 合計特殊出生率、純移動数等を仮定して独自に推計

(2)人口の将来展望を踏まえた課題の整理

■社会を支える現役世代の確保

社人研推計が示すように、このままの水準で人口減少が進めば、2070年には現在人口の約54%の2.7万人程度にまで人口規模が縮小してしまいます。加えて、老年人口が多く、生産年齢人口が少ないという逆三角形型の人口構造になることが予想され、社会を支える担い手となる現役世代の確保が重要課題と言えます。

■社会増による人口の維持

近年は転入者が転出者を上回る社会増が続いています。人口構造を踏まえると、死亡数が出生数を上回る自然減の傾向は続くことが予想されるため、社会増の傾向を維持することで、人口減少を最小限に抑え、人口を維持していく必要があります。

■結婚・子育て支援や移住促進などによる出生数の増加

合計特殊出生率は、人口置換水準の2.07や国民希望出生率の1.80と比較すると依然として低いままですが、近年は回復傾向にあります。これまで行ってきた結婚・子育て支援、子育て世代を重点とした移住促進などの維持・充実により、出生数の増加につなげ、この傾向を維持していくことが重要です。

■若者世代・子育て世代に選ばれる魅力あるまちづくり

若者世代や子育て世代にとって、豊かで安定した暮らしができ、住みやすく魅力あるまちとして本市が選ばれる必要があります。活力ある産業の振興と雇用確保、結婚・出産・子育て支援などの充実が求められます。